

令和4年度3月補正予算
予算事業概要書

東 員 町

目 次

令和4年度3月補正予算について	3
一般会計補正予算（第8号）	5
総務課	5
財政課	9
税務課	11
みらい環境課	12
保険年金課	17
地域福祉課	20
子ども家庭課	21
健康長寿課	22
産業課	25
建設課	26
教育総務課	29
学校教育課	33
社会教育課	35
国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	36
後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	45

令和4年度3月補正予算について

今回の補正予算は、町税、地方交付税、繰入金、町債などの歳入の増減や、基金積立金、事業費の確定等により増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるもの。

【3月補正後の予算規模】

(単位：千円)

会計区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	10,354,246	832,775	11,187,021
特別会計	6,018,487	61,239	6,079,726
企業会計	550,301	—	550,301
合計	16,923,034	894,014	17,817,048

I 一般会計補正予算の内容

832,775千円

1 歳入の主要点

(1) 町税 **185,000千円**

町税について、町民税で110,000千円、固定資産税で75,000千円、あわせて185,000千円を増額補正するもの。

(2) 地方交付税 **403,202千円**

地方交付税について、普通交付税の交付額確定に伴い403,202千円を増額補正するもの。

(3) 繰入金 **△365,507千円**

繰入金について、国民健康保険特別会計繰入金などで1,493千円を増額する一方で、財政調整基金繰入金で230,000千円、公共施設整備基金繰入金で137,000千円を減額し、あわせて365,507千円を減額補正するもの。

(4) 繰越金 **824,945千円**

繰越金について、補正予算の財源調整として、824,945千円を増額補正するもの。

(5) 町債 **△277,400千円**

町債について、農林水産業債で1,600千円を増額する一方、民生債で4,000千円、衛生債で16,000千円、土木債で3,500千円、臨時財政対策債で255,500千円を減額し、あわせて277,400千円を減額補正するもの。

2 歳出の主要点

(1) 基金積立金（財政課） **800,000千円**

将来の財政負担に備えて公共施設整備基金元金積立金を500,000千円、財政調整基金元金積立金を200,000千円、まちづくり基金元金積立金を100,000千円、あわせて800,000千円を増額補正するもの。

(2) 障害者自立支援事業（地域福祉課） **47,967千円**

障害児通所給付費等の執行見込みの増などにより、47,967千円を増額補正するもの。

(3) 高齢者福祉事業（健康長寿課） **7,302千円**

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業実施にあたり7,302千円を増額補正するもの。

(4) 土地改良事業（産業課） **2,065千円**

国の補正予算に伴い実施する県営土地改良事業の負担金で2,065千円を増額補正するもの。

(5) 防災・安全交付金事業（通常分）（建設課） **7,686千円**

事業費の確定等に伴う減額を行う一方、国の補正予算に関連する事業実施に伴う増額により、あわせて7,686千円を増額補正するもの。

(6) 事業費の確定等に伴う補正

事業費の確定等に伴い、児童福祉事業で20,992千円、消防事務委託事業で417千円、消防団経費で340千円などを増額する一方で、電算経費で5,304千円、保育園施設整備費で8,000千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）で9,600千円、消防施設経費で6,500千円などを減額補正するもの。

(7) 繰越明許費

高齢者福祉事業、ごみ処理施設維持管理経費、土地改良事業、防災・安全交付金事業（通常分）、防災・安全交付金事業（交通安全対策分）、都市計画経費の6事業について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定（100,153千円）を行うもの。

(8) 債務負担行為

次の債務負担行為を追加するもの。

(追加)

事 項	期 間	限度額（千円）
公用車リース料	令和4年度から 令和5年度まで	354に消費税及び地方 消費税額を加算した額

II 特別会計補正予算の内容

61,239千円

(1) 国民健康保険特別会計（保険年金課） **60,847千円**

国民健康保険基金元金積立金を30,000千円、保険給付費等交付金償還金で28,752千円、一般会計繰出金で1,330千円を増額するなど、あわせて60,847千円を増額補正するもの。

(2) 後期高齢者医療特別会計（保険年金課） **392千円**

後期高齢者医療広域連合納付金の確定により229千円、一般会計繰出金で163千円を増額し、あわせて392千円増額補正するもの。

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業	事業費	417		

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実
根拠法令 条例等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約
補正予算の 事業概要	桑名市消防本部、東員消防署職員人件費精査により委託金が確定したため、不足額を補正 予算計上するものです。
主な経費内容	桑名市消防事務委託金 417,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
327,082		417		327,499
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	311,648	312,065	417
18	負担金補助及び交付金	15,434	15,434	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	417

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団経費	事業費			340

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	退職した消防団員の長年の労苦に報いるため、慰労金として退職報償金の支給に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	退職報償金 当初 200,000円 申請4名分 540,000円 不足額 340,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
25,436		340		25,776
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	21,980	21,980	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	200	540	340
8	旅費	653	653	0
9	交際費	100	100	0
11	役務費	2,453	2,453	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	340

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 非常備消防経費			事業費	△1,691

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実 消防組織法、東員町消防団に関する条例
補正予算の 事業概要	消防団員自動車運転免許取得費等補助金について、新型コロナウイルス感染症に伴い入校を見送ったため減額補正するものです。
主な経費内容	消防団員自動車運転免許取得費等補助金 △1,691,500円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
8,703		△1,691		7,012
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	123	123	0
10	需用費	4,508	4,508	0
11	役務費	563	563	0
13	使用料及び賃借料	438	438	0
17	備品購入費	622	622	0
18	負担金補助及び交付金	2,259	568	△1,691
26	公課費	190	190	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,691

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	△6,500

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実
根拠法令等	消防力の整備指針

補正予算の 事業概要	町内に設置済みのホース格納箱等の更新を行わなくなったため、係る経費について減額補正するものです。 なお、笹尾、城山地区は令和5年度で全て撤去し、三和、稲部、神田地区は、自治会長と協議し令和6年度に必要最小限で撤去、設置する予定です。
---------------	---

主な経費内容	備品購入費（ホース格納箱ほか） △6,500,000円
--------	-----------------------------

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
335,618		△6,500	329,118	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	8,855	8,855	0
12	委託料	5,487	5,487	0
13	使用料及び賃借料	55	55	0
14	工事請負費	313,460	313,460	0
17	備品購入費	7,761	1,261	△6,500

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△6,500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	800,000

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために						
	施 策 4-1 効率的行財政の運営						
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など						
補正予算の 事業概要	将来の財政負担に備えて、公共施設整備基金元金、財政調整基金元金、まちづくり基金元金積立金を増額補正するものです。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公共施設整備基金元金積立金</td> <td style="text-align: right;">500,000,000円</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金元金積立金</td> <td style="text-align: right;">200,000,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基金元金</td> <td style="text-align: right;">100,000,000円</td> </tr> </table>	公共施設整備基金元金積立金	500,000,000円	財政調整基金元金積立金	200,000,000円	まちづくり基金元金	100,000,000円
公共施設整備基金元金積立金	500,000,000円						
財政調整基金元金積立金	200,000,000円						
まちづくり基金元金	100,000,000円						

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
4,303		800,000		804,303
節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	4,303	804,303	800,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	800,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	△5,304

総合計画系 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、 東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程
補正予算の 事業概要	住民情報系システム委託料、備品購入費において事業の精査や入札差金等に係る減額を補正するものです。 なお、補助対象経費の増減にあたり財源の精査も行います。
主な経費内容	住民情報系システム委託料 (決算見込額) (予算額) (差額) 17,629,000円 - 20,529,000円 = △2,900,000円 備品購入費 (決算見込額) (予算額) (差額) 15,529,000円 - 17,933,000円 = △2,404,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
182,848		△5,304		177,544
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	33	33	0
10	需用費	4,441	4,441	0
11	役務費	1,419	1,419	0
12	委託料	38,423	35,523	△2,900
13	使用料及び賃借料	116,478	116,478	0
17	備品購入費	17,933	15,529	△2,404
18	負担金補助及び交付金	4,121	4,121	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△110	0	0	△5,194

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	16	デジタル基盤改革支援補助金	△1,171
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,061

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	4,000

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方税法、国税徴収法、東員町町税条例

補正予算の 事業概要	固定資産税の償却資産及び法人町民税において、過年度分の更正の申告に伴い、還付金が当初見込みより増加したことにより増額補正するものです。
---------------	---

主な経費内容	(支出見込額) 17,000,000円 (当初予算額) 13,000,000円 (差額) = 4,000,000円
--------	---

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
41,651		4,000		45,651
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	16	16	0
10	需用費	3,500	3,500	0
11	役務費	5,449	5,449	0
12	委託料	16,552	16,552	0
18	負担金補助及び交付金	3,134	3,134	0
22	償還金利息及び割引料	13,000	17,000	4,000

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	公共施設整備基金の繰入を取りやめたことにより、一般財源へ財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
270,225		0		270,225
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	8,209	8,209	0
11	役務費	156	156	0
12	委託料	13,175	13,175	0
13	使用料及び賃借料	85	85	0
14	工事請負費	247,280	247,280	0
18	負担金補助及び交付金	1,320	1,320	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△25,000	25,000		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	△25,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	△1,102

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町墓地公園管理基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	墓地使用者から納付された管理料や、その他事務精算の費用を墓地管理基金へ積み立てます。 今年度の見込みにより、墓地管理基金元金積立金を減額補正するものです。
主な経費内容	墓地公園管理基金元金積立額 △1,102,000円

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
18,612		△1,102		17,510
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	131	131	0
11	役務費	125	125	0
12	委託料	2,114	2,114	0
22	償還金利息及び割引料	2,512	2,512	0
24	積立金	13,730	12,628	△1,102

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,102

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	△4,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために 施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
補正予算の 事業概要	町指定ごみ袋の購入の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	町指定ごみ袋購入費 △4,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
266,331		△4,000		262,331
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	23,510	19,510	△4,000
11	役務費	1,240	1,240	0
12	委託料	63,893	63,893	0
18	負担金補助及び交付金	177,584	177,584	0
26	公課費	99	99	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△4,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	△1,500

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
補正予算の 事業概要	資源ごみ収集団体育成補助金について、実績の減少見込みに伴い減額補正するものです。
主な経費内容	資源ごみ収集団体育成補助金 △1,500,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
27,001		△1,500		25,501
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	15	15	0
10	需用費	329	329	0
12	委託料	20,525	20,525	0
18	負担金補助及び交付金	6,132	4,632	△1,500

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,500

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	△2,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例
補正予算の 事業概要	工事監督支援業務について、入札不調により今年度の工期が短縮され、不用額が発生したことにより、減額するものです。 また、最終処分場再整備工事については、工期短縮により本年度の出来高が前払金額を超えないこととなったことから、予算額と前払金額との差額は繰越明許費の設定（32,000千円）を行います。
主な経費内容	再整備工事監督支援業務 △2,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
90,275		△2,000		88,275
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	2,208	2,208	0
11	役務費	243	243	0
12	委託料	12,503	10,503	△2,000
13	使用料及び賃借料	82	82	0
14	工事請負費	75,239	75,239	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△16,000	0	14,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
23	1	3	2	1	一般廃棄物処理事業債	△16,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	△626

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	国民健康保険法				
補正予算の 事業概要	財政安定化支援事業及び保険基盤安定負担金繰出金の精査に伴い減額補正するものです。				
主な経費内容	財政安定化支援事業	△566,000円			
	国保保険基盤安定負担金繰出金〔軽減分〕	315,000円			
	国保保険基盤安定負担金繰出金〔支援分〕	146,000円			
	未就学児均等割保険料負担金	△521,000円			

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
164,562		△626		163,936
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	164,562	163,936	△626

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△40	0	0	△586

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	4	2	保険者支援分(1/2)	74
16	1	1	4	3	未就学児均等割保険料負担金分(1/2)	△260
17	1	2	4	1	保険料軽減分(3/4)	238
17	1	2	4	2	保険者支援分(1/4)	38
17	1	2	4	3	未就学児均等割保険料負担金分(1/4)	△130

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	△3,155

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療療養給付費負担金の精査に伴い減額補正するものです。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 △3,155,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
236,184		△3,155		233,029
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	236,184	233,029	△3,155

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△3,155

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	△676

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療広域連合に係る事務費及び保険基盤安定負担金の精査に伴い減額補正するものです。
主な経費内容	事務費繰出金 △1,423,000円 保険基盤安定繰出金 747,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
60,236		△676		59,560
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	60,236	59,560	△676

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
560	0	0	△1,236

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	560

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	47,967

総合計画系 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-4 障がい福祉の推進

根拠法令等 条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法
-------------	---------------------------------------

補正予算の 事業概要	自立支援給付費及び障害児通所給付費において、当初の見込みから利用者・利用回数が増加したことにより増額補正するものです。 また、補装具給付費においても、当初の見込みから支給申請が増加したことにより増額補正するものです。
---------------	---

主な経費内容	自立支援給付費 (支出見込額) (当初予算額) (差額) 555,334,000円 - 529,709,000円 = 25,625,000円 障害児通所給付費 (支出見込額) (当初予算額) (差額) 133,524,000円 - 114,482,000円 = 19,042,000円 補装具給付費 (支出見込額) (当初予算額) (差額) 8,662,000円 - 5,362,000円 = 3,300,000円
--------	---

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
662,463		47,967		710,430
節		補正前の額	補正後の額	増減額

7	報償費	63	63	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	74	74	0
11	役務費	1,185	1,185	0
12	委託料	1,386	1,386	0
13	使用料及び賃借料	2,746	2,746	0
18	負担金補助及び交付金	1,454	1,454	0
19	扶助費	654,686	702,653	47,967
22	償還金利子及び割引料	864	864	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
35,974		0	0	11,993

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	23,983
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	11,991

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	20,992

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 子ども・子育て支援交付金交付要綱、地域子ども・子育て支援事業費補助金交付要領
補正予算の 事業概要	令和2年度までの子ども・子育て支援交付金及び地域子ども・子育て支援事業費補助金の実績額の精査に伴い超過交付分の返還に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	子ども・子育て支援交付金返還金【国庫補助金分】 (受入額) (修正後実績額) (受入超過額) 78,675,000円 - 68,179,000円 = 10,496,000円 地域子ども・子育て支援事業費補助金返還金【県補助金分】 (受入額) (修正後実績額) (受入超過額) 78,675,000円 - 68,179,000円 = 10,496,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
45,054		20,992		66,046
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	294	294	0
7	報償費	318	318	0
8	旅費	19	19	0
10	需用費	331	331	0
11	役務費	56	56	0
12	委託料	9	9	0
22	償還金利子及び割引料	44,027	65,019	20,992

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20,992

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	7,302

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱、東員町地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金交付要綱				
補正予算の 事業概要	高齢者施設等の防災・減災対策等を目的とした国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を財源とし、町内認知症高齢者グループホームの防災改修（大規模修繕）に対し支援を行うものです。				
主な経費内容	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金 7,302,000円				

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
67,873		7,302		75,175
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	614	614	0
10	需用費	112	112	0
11	役務費	239	239	0
12	委託料	1,082	1,082	0
18	負担金補助及び交付金	54,915	62,217	7,302
19	扶助費	10,763	10,763	0
22	償還金利子及び割引料	148	148	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,302	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	1	14	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,302

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	1,644

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令 条例等	予防接種法
補正予算の 事業概要	令和3年度国庫補助金の確定により超過交付分の返還に係る経費を計上するものです。
主な経費内容	国庫補助金（感染症予防事業費等国庫補助金）返還金 (R3受入額) (R3実績額) (受入超過額) 2,464,000円 - 820,000円 = 1,644,000円 特定感染症検査等事業の内、緊急風しん抗体検査等事業費に係るもの

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
23,662		1,644		25,306
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	173	173	0
11	役務費	557	557	0
12	委託料	22,877	22,877	0
18	負担金補助及び交付金	50	50	0
22	償還金利子及び割引料	0	1,644	1,644

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,644

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	△3,536

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-1 健康づくりの推進 健康増進法、健康日本21、食育基本法
補正予算の 事業概要	健康増進計画策定に係るアンケート調査業務委託の入札不調による事業計画策定方法の見直しに伴い、事業費を減額補正するものです。
主な経費内容	諸通知郵送代（アンケート返信受取人払分） △148,500円 健康づくり計画策定委託料 △3,388,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
5,883		△3,536		2,347
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	147	147	0
7	報償費	400	400	0
8	旅費	104	104	0
10	需用費	695	695	0
11	役務費	222	74	△148
12	委託料	4,168	780	△3,388
18	負担金補助及び交付金	147	147	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△3,536

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			2,065

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令等	施 策 7-1 農業の振興 土地改良法

補正予算の 事業概要	<p>県営土地改良事業費負担金について、神田土地改良区が所管する基幹水利施設ストックマネジメント事業に伴う負担金における、本年度事業実施分の精査と国の補正予算に対応した予算額を増額補正するものです。なお、県営土地改良事業費負担金の一部については、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定（1,895千円）を行います。</p>
---------------	---

主な経費内容	<p>県営土地改良事業費負担金</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(決算見込額)</td> <td style="text-align: center;">(当初予算額)</td> <td style="text-align: center;">(差額)</td> </tr> <tr> <td>①神田土地改良区3期分</td> <td style="text-align: right;">3,960,000円</td> <td style="text-align: right;">3,800,000円</td> <td style="text-align: right;">= 160,000円</td> </tr> <tr> <td>② " 4期分</td> <td style="text-align: right;">5,550,000円</td> <td style="text-align: right;">5,750,000円</td> <td style="text-align: right;">= △200,000円</td> </tr> <tr> <td>③ " 4期分(追加補正分)</td> <td style="text-align: right;">2,105,000円</td> <td style="text-align: right;">0円</td> <td style="text-align: right;">= 2,105,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計 2,065,000円</td> </tr> </table>		(決算見込額)	(当初予算額)	(差額)	①神田土地改良区3期分	3,960,000円	3,800,000円	= 160,000円	② " 4期分	5,550,000円	5,750,000円	= △200,000円	③ " 4期分(追加補正分)	2,105,000円	0円	= 2,105,000円				計 2,065,000円
	(決算見込額)	(当初予算額)	(差額)																		
①神田土地改良区3期分	3,960,000円	3,800,000円	= 160,000円																		
② " 4期分	5,550,000円	5,750,000円	= △200,000円																		
③ " 4期分(追加補正分)	2,105,000円	0円	= 2,105,000円																		
			計 2,065,000円																		

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
38,854		2,065		40,919
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,531	1,531	0
12	委託料	16,164	16,164	0
15	原材料費	96	96	0
18	負担金補助及び交付金	21,063	23,128	2,065

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,600	461	4

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	3	1	1	農業費負担金	461
23	1	5	1	3	一般事業債	600
23	1	5	1	4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	7,686

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-2 道路の整備・管理 道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例
補正予算の 事業概要	防災・安全交付金の交付額決定により、当初予定していた事業内容を見直したことや事業進捗を図るため交付金の追加補正要望を行ったことにより増額補正するものです。 なお、追加補正分の11,400千円は、年度内での完了が見込めないため翌年度に繰越します。
主な経費内容	測量設計委託料 14,000,000円 調査委託料 △ 1,000,000円 道路改良工事費 △ 5,314,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
53,800		7,686		61,486
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	1,000	14,000	13,000
14	工事請負費	52,800	47,486	△5,314

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
333		800		0	6,553	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	333
23	1	6	1	2	公共事業等債	△4,900
23	1	6	1	6	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,700

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	△9,600

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
補正予算の 事業概要	防災・安全交付金の交付額決定により、当初予定していた事業内容を見直したことから減額補正するものです。				
主な経費内容	測量設計委託料 △13,000,000円 監理委託料 △ 2,600,000円 橋梁長寿命化工事費 6,000,000円				

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
43,200		△9,600		33,600
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	31,200	15,600	△15,600
14	工事請負費	12,000	18,000	6,000

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
△6,297		△4,300		0	997	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	△6,297
23	1	6	1	2	公共事業等債	△4,300

令和 4年度 補正予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	△3,380

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために						
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱						
補正予算の 事業概要	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、安全で安心な住宅を形成し住民の生命、財産を守ることを目的とし、住宅の耐震補強に補助金を交付しますが、実施者が当初予定より少なかったことにより減額補正するものです。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">木造住宅耐震補強設計補助</td> <td style="text-align: right;">△ 180,000円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震補強補助</td> <td style="text-align: right;">△2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震補強補助 (リフォーム)</td> <td style="text-align: right;">△1,200,000円</td> </tr> </table>	木造住宅耐震補強設計補助	△ 180,000円	木造住宅耐震補強補助	△2,000,000円	木造住宅耐震補強補助 (リフォーム)	△1,200,000円
木造住宅耐震補強設計補助	△ 180,000円						
木造住宅耐震補強補助	△2,000,000円						
木造住宅耐震補強補助 (リフォーム)	△1,200,000円						

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
4,195		△3,380		815
節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	3	3	0
12	委託料	425	425	0
18	負担金補助及び交付金	3,767	387	△3,380

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△2,390	0	0	△990

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	△1,400
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	△990

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	△8,000

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
補正予算の 事業概要	笹尾第一保育園、笹尾第二保育園空調設備改修工事の入札差金を減額補正するものです。				
主な経費内容	笹尾第一保育園、笹尾第二保育園空調設備改修工事 △8,000,000円				

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
37,252		△8,000		29,252
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	2,552	2,552	0
14	工事請負費	34,700	26,700	△8,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		△4,000		△17,000	13,000	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	△17,000
23	1	2	2	3	施設整備事業債	△4,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費	事業費			△5,568

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱
補正予算の 事業概要	保育支援システム導入に係る機器購入費の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	備品購入費 △5,568,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
67,851		△5,568		62,283
節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	34	34	0
10	需用費	354	354	0
11	役務費	1,442	1,442	0
12	委託料	8,840	8,840	0
13	使用料及び賃借料	22,848	22,848	0
17	備品購入費	27,633	22,065	△5,568
18	負担金補助及び交付金	6,400	6,400	0
19	扶助費	300	300	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△2,784	0	0	△2,784

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想推進交付金	△2,784

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために 施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則
補正予算の 事業概要	公共施設整備基金の繰入を取りやめたことにより、一般財源へ財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
71,360		0	71,360	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	240	240	0
7	報償費	720	720	0
12	委託料	70,100	70,100	0
21	補償補填及び賠償金	300	300	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△68,000	68,000		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	△68,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	△3,000

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則
補正予算の 事業概要	笹尾東幼稚園空調設備改修工事の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	笹尾東幼稚園空調設備改修工事 △3,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
17,400		△3,000		14,400
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	1,100	1,100	0
14	工事請負費	16,300	13,300	△3,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		△17,000	14,000	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	△17,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	保育士以外の支援員、調理員、栄養士の報酬・給与改定に伴う財政負担に対する保育士等処遇改善臨時特例交付金が交付されたため、財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
347,281		0		347,281
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	146,930	146,930	0
2	給料	105,195	105,195	0
3	職員手当等	47,545	47,545	0
4	共済費	44,080	44,080	0
8	旅費	3,531	3,531	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
2,860		0		0	△2,860	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	19	保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,860

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
補正予算の 事業概要	支援員の報酬改定に伴う財政負担に対する保育士等処遇改善臨時特例交付金が交付されたため、財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
3,587		0		3,587
節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	3,519	3,519	0
8	旅費	68	68	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
260		0		0	△260	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	19	保育士等処遇改善臨時特例交付金	260

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 体育施設整備費	事業費			0

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために 施 策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
補正予算の 事業概要	公共施設整備基金の繰入を取りやめたことにより、一般財源へ財源の組替えを行うものです。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額	補正後の額	
46,736		0	46,736	
節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	8,118	8,118	0
14	工事請負費	38,618	38,618	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△10,000	10,000		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	△10,000

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	165

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
補正予算の 事業概要	未就学児保険料均等割軽減の制度改正に伴い、電算システムの改修をするものです。
主な経費内容	調整交付金申請システム未就学児均等割保険料の軽減措置対応 165,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
8,921		165		9,086
節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	17	17	0
10	需用費	225	225	0
11	役務費	6,458	6,458	0
12	委託料	1,021	1,186	165
18	負担金補助及び交付金	1,200	1,200	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
165	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	165

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	6 傷病手当金	目	1 傷病手当金
事業名	(1-1) 傷病手当金			事業費	600

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	国の示す基準に基づき、被保険者がコロナウイルス感染症に感染した際の傷病手当金を支給するものです。
主な経費内容	傷病手当金 600,000円 (1人当たり平均支給額 20,000円×30人)

事業費				
補正前の額		補正額		補正後の額
0		600		600
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	0	600	600

補正予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
600		0	0	0		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	600

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、財政安定化支援事業繰入金）、保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
444,089		0		444,089
節	補正前の額	補正後の額	増減額	
18 負担金補助及び交付金	444,089	444,089	0	

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
△3,734		0	△1,363	5,097		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	△3,734
6	1	1	1	1	保険料軽減分	△257
6	1	1	1	2	保険者支援分	△170
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	△370
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	△566

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金）の精査に伴う財源 充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
165,213		0		165,213
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	165,213	165,213	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	856	△856		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	622
6	1	1	1	2	保険者支援分	385
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	△151

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
33,440		0		33,440
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	33,440	33,440	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	△119	119		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	△50
6	1	1	1	2	保険者支援分	△69

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	0

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律
補正予算の 事業概要	保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更です。
主な経費内容	財源の組替えをするものであり、歳出予算に変更はありません。

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
25,777		0		25,777
節		補正前の額	補正後の額	増減額
11	役務費	1,248	1,248	0
12	委託料	24,529	24,529	0

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△202	0	0	202

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	2	特別交付金	△202

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	30,000

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-3 社会保障の確保 東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	災害時の財源不足に備え、前年度繰越金を財源として国民健康保険財政調整基金に積み立てるものです。 〔基金残高〕 268,045,003円
主な経費内容	元金積立金 30,000,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
100		30,000		30,100
節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	100	30,100	30,000

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,000

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	28,752

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	保険給付費等交付金（普通交付金）は、本町国保医療費の支払いに要する費用相当分を当年度に概算で交付され、翌年度に過不足を精算する仕組みとなっており、令和3年度当該交付金の精算により過大交付分を返還するものです。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金 28,752,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
	10		28,752	28,762
節		補正前の額	補正後の額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	28,762	28,752

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	28,752

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	1,330

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
補正予算の 事業概要	一般会計から繰出す人件費や事務的経費等は、当年度に概算で繰出し、翌年度で過不足を清算する仕組みとなっており、令和3年度事務的経費等の精算により、余剰となった繰入金を一般会計に返還するものです。
主な経費内容	一般会計繰出金 1,330,000円 [内訳] 一般管理費分(給料、手当、共済) 212,378円 一般管理費分(補助以外事務費等) 822,369円 賦課徴収費分 291,460円 運営協議会費分 3,000円 出産育児一時金分 10,667円 合計(返還する額) 1,339,874円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
10		1,330		1,340
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	10	1,340	1,330

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,330

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	229

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等 条 例	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補 正 予 算 の 事 業 概 要	保険基盤安定負担金及び事務的経費等の精査に伴う増額です。
主 な 経 費 内 容	後期高齢者医療広域連合納付金 229,000円 [内訳] ・保険料(前年度未払分) 905,000円 ・基盤安定負担金 747,000円 ・事務費負担分 △1,423,000円 合計 229,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
391,160		229		391,389
節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	391,160	391,389	229

補 正 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		△676	905	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	△1,423
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	747
4	1	1	1	1	繰越金	905

令和 4年度 補正予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	163

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	地方財政法
補正予算の 事業概要	一般会計から繰出す本町後期高齢者医療特別会計に係る事務的経費は、当年度に概算で繰出し、翌年度で過不足を精算する仕組みとなっています。 令和3年度事務的経費の精算により、余剰となった繰入金を一般会計に返還するものです。
主な経費内容	一般会計繰出金（前年度一般会計繰入金の精算返還金） 163,000円

事 業 費				
補正前の額		補正額		補正後の額
12		163		175
節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	12	175	163

補 正 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	163

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	繰越金	163